

平成20年3月期 決算短信

上場会社名 **丸全昭和運輸株式会社** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野口 正剛 TEL (045) 671-5879
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 健一 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	97,492	7.0	4,524	21.1	4,602	18.0	2,757	△2.4
19年3月期	91,147	4.0	3,735	17.9	3,899	8.9	2,825	21.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	30.42	27.34	5.1	4.4	4.6
19年3月期	31.18	28.16	5.2	3.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 48百万円 19年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	100,396	53,764	53.4	590.96
19年3月期	107,769	54,899	50.8	604.30

(参考) 自己資本 20年3月期 53,577百万円 19年3月期 54,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,564	△4,948	△1,939	12,547
19年3月期	5,403	221	△1,417	15,889

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 50	4 50	8 00	738	25.8	1.3
20年3月期	4 00	4 00	8 00	738	26.3	1.3
21年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00	—	25.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連	50,500	6.3	2,300	0.5	2,400	2.6	1,500	9.9	16.55
結果計期間	101,000	3.6	4,600	1.7	4,700	2.1	2,900	5.2	31.99
通期									

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 98,221,706株 19年3月期 98,221,706株

② 期末自己株式数 20年3月期 7,560,924株 19年3月期 7,636,772株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	78,945	4.3	3,592	10.9	3,693	6.7	2,254	△17.5
19年3月期	75,711	4.7	3,239	6.2	3,460	3.8	2,733	23.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	24	42	21	99
19年3月期	29	59	26	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	90,237		49,994		55.4	541	46	
19年3月期	97,393		51,554		52.9	558	17	

(参考) 自己資本 20年3月期 49,994百万円 19年3月期 51,554百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	41,000	7.2	1,850	10.6	1,900	10.4	1,300	27.1	14	08
通期	82,000	3.9	3,650	1.6	3,800	2.9	2,500	10.9	27	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資が依然として低調に推移しているものの輸出の増加、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴って個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大を続けてまいりました。しかしながら、年度後半から米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、ドル安・円高の進行、原油や原材料価格の高騰などによる影響から景気の後退懸念が強くなってまいりました。

一方、物流業界におきましては、消費関連貨物は緩やかな増加は継続したものの生産関連貨物は建設向けの鉄鋼の減少や石油化学製品の需要の停滞により微増に止まりました。また、建設関連貨物は公共投資の減少に加え、建設需要の停滞により減少幅が拡大し、その結果、輸送量全体としては減少傾向が続きました。さらに、原油価格も高騰し続けたため、トラックの燃料費コストも上昇する一方で非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第一次中期経営計画」「第二次中期経営計画」に引き続き、平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し実行に移しております。本計画は、「MLP-1000計画」と銘打ち、平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。当社グループは、この目標の必達をめざし、本計画2年目の当連結会計年度におきましては、「成長拡大への決意の年」と位置づけ、当社グループ全社員の強い意欲とエネルギーを結集して、既存業務の深耕とともに3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業の拡販、グローバル物流事業の強化、新たなコア・コンピタンス（物流新商品）の開発に取り組み、売上の拡大をはかってまいりました。特にグローバル物流事業については、米国、中国、東南アジアの拠点に加え、欧州における基盤強化としてミュンヘン駐在員事務所を開設し、海外ネットワークの充実に取り組みました。

また、当期の主要な設備投資としては、倉庫及び諸施設の新設や既存施設の改善・増強ならびに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL業務対応のための高度情報システム構築などへの投資を行いました。そのうち、当期中に完成した設備は、新東海倉庫の建設（愛知県）であります。

セグメント別の営業状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、鹿島地区での石油化学製品の取扱いの減少はありましたが、タイヤの国内輸送やセメント・住宅建材の輸送の新規受注により関東・関西・中部地区で売上が増加し、成田地区でも成田・関西・中部の三空港間の輸送業務が新規受注となり、さらに関東地区及び四国地区での日用雑貨品の新規受注があり増収となりました。既存業務では関西地区での日用雑貨品の取扱いが増加し、また鹿島地区では食品輸送の関東地区一元化受注により増加し、全体としては増収になりました。

港湾運送事業については、京浜地区での鉄鋼原料の輸入取扱いの増加はありましたが、アパレル関連の輸入取扱い終了や青果物の取扱い減少、北米向けトラックの輸出取扱いの減少があり、また、鹿島地区では穀物類の取扱いの減少や輸入尿素作業の終了等により、全体としては減収となりました。

倉庫業については、タイヤの国内輸送やセメント・住宅建材の輸送の新規業務受注に伴い保管業務も関東・関西・中部地区での取扱いが増加しました。既存業務では、京浜地区での建設機械の取扱いの増加や関西地区での断熱材等の取扱いの増加があり、全体としては増収になりました。

鉄道利用運送事業については、政府米の取扱いの増加も見られましたが、災害によるコンテナ輸送の取扱いの減少等もあり、全体としては減収になりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では穀物関連の取扱いの減少による減収、外航船収入では中近東への大型プロジェクトが終了間近となり大きく減少しました。梱包収入では京浜地区での鉄鋼関連の取扱いが増加となり、荷捌収入では京浜地区でのアパレル関連の取扱いが増加し、関西地区では日用雑貨品の取扱いが増加となり、全体としては増収となりました。

その結果、売上高は前期同期比8.6%増収の78,059百万円、営業利益は前年同期比36.4%増益の2,786百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、鹿島地区での既存業務の増加や関西地区での日用雑貨品の取扱いの増加も見られましたが、京浜地区での樹脂関連の取扱いの減少や、鹿島地区での石油化学製品の減産による取扱いの減少により全体としては減収となりました。

機械荷役事業については、大型案件が減少し減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比0.1%減収の15,829百万円となりましたが、人件費等の削減により、営業利益は前年同期比5.4%増益の1,161百万円となりました。

<その他事業>

地代収入については、契約内容の見直しによる増加や、京浜及び成田地区での新規受注による増加により増収となりました。建設業については、大型の移設工事が終了となり減収となりました。派遣事業については、既存業務からの契約移行や新規受注により取扱いが増加し、増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比5.8%増収3,604百万円となり、営業収益は、2.4%の減益の576百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は97,492百万円と前年同期比7.0%の増収、営業利益は4,524百万円と前年同期比21.1%の増益、経常利益は4,602百万円と前年同期比18.0%の増益となりました。しかしながら、当期純利益は2,757百万円と前年同期比2.4%の減益となりました。これは、前期におきましては関係会社株式を譲渡したことにより、1,739百万円の売却益があったためであります。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、原油や原材料価格の高騰、米国をはじめとする海外経済の先行きに対する不透明感、円高や株安の進行、政局の混迷などの影響により非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては第三次中期経営計画の最終年度となる平成20年度は、第一次中期経営計画で取組んだ「企業体質の強化」を受け、第二次中期経営計画で実践した「攻めの営業」を連結売上1,000億円超という大きな結果に結びつける当社グループの歴史にとって重要な年度となります。

そのため平成20年度は、経営方針の4つの柱である「売上の拡大」「人財の育成」「企業基盤の強化」「CSR(企業の社会的責任)の推進」に全力で取り組み、景気の減速感があるなかでも強気に攻めの営業で乗り切り、連結売上1,000億円超の必達をめざします。

なお、平成20年度からはCSRの推進をさらに実効あるものにするためにCSR推進会議を新設し、本会議の下「コンプライアンス」「リスク管理」「安全」「環境」「品質」等の多岐にわたる課題に対し整合性の取れた組織的な取り組みを進めることといたします。また、「環境」につきましては平成16年3月から本社をはじめ各事業所においてISO14001の認証を取得しております。平成19年度は川崎支店、川崎営業所、京浜支店の3か所で認証を取得し、現在、会社全体では15か所で取得しておりますが、今後もさらに認証取得の事業所を拡大させて環境保全活動の推進を強化いたします。

当社グループでは、第三次中期経営計画を着実に実行し、連結売上1,000億円企業の仲間入りを果たすことで企業価値のさらなる向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末の総資産は、100,396百万円と前期末と比べ7,372百万円減少いたしました。特に投資有価証券が前期末に比べ4,791百万円減少いたしました。、その主な要因は、上場株式の時価下落によるものです。

(純資産)

当期末の純資産は、53,764百万円と前期末と比べ1,134百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が前期末と比べ1,972百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が前期末と比べ3,134百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ、2.6%改善され、53.4%となりになりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,822百万円（前年同期比490百万円減）の計上はありましたが、借入金の返済及び固定資産の取得による支出等により当連結会計年度末には12,547百万円（前年同期比3,342百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,564百万円（前年同期比1,839百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,822百万円の計上及び法人税等の支払額2,961百万円を反映したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,948百万円（前年同期比5,169百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出4,057百万円及び無形固定資産の取得による支出675百万円を反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,939百万円（前年同期比522百万円増）となりました。

これは、借入金の返済額1,141百万円及び配当金の支払額784百万円を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	51.3	51.3	50.8	52.3	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	35.8	35.7	34.0	27.9
キャッシュフロー対有利子負債比率	4.4	4.4	4.0	7.7	5.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	18.1	16.6	16.0	8.3	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき、第106期の配当は、業績と配当性向に鑑み配当額1株当たり年8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL（サードパーティロジスティクス）事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつですが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NO_x・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常の車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両価格高騰を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバー及びホストコンピューターの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を勤めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社37社及び関連会社5社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティクス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)その子会社スリーエル(株)、丸全テクノパック(株)の国内子会社21社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)国際貨運代理有限公司の海外子会社5社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、エスネットフレイトジャパン(株)、(株)アイ・エス・ジャパン、の各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに付随する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティクス(株)、昭和テクノサービス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社昭和エルダー(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)と昭和エルダー(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業を推進しております。また、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えまなく質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応え、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年度から実施した「第二次中期経営計画」の終了に伴い、引き続き平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し平成18年4月から実施しております。本計画は、「第一次・第二次中期経営計画」で取り組んだ「企業体質の強化」と「攻めの経営」をベースに当社グループが更なる飛躍を遂げるため、今一度、創業精神である社是「熱と努力」の思いをグループ全社員で再確認し、「MLP-1000計画」と銘打ち、本計画の必達に向け一丸となって取り組んでおります。そのための重要施策として、①利益の源泉である「売上の拡大」②ロジスティクス・パートナーとしての対応できる「人財の育成」③会社を飛躍させるための「企業基盤の強化」④企業としての社会的責任を果たす「CSRの推進」の4点を掲げ、グループの総力をあげて本計画の達成を目指しております。

なお、本計画の収益目標と2年目までの実績は、次のとおりです。

(単位：億円)

(連結ベース)	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績)	平成20年度
売上	930 (911)	970 (974)	1,000
経常利益	39 (38)	42 (46)	45

(注) 上記の数値は本計画の目標数値ですので業績予想の数値とは異なります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,695		5,952		△3,743	
2. 受取手形及び営業未収金	※6	20,114		19,880		△234	
3. 有価証券		4,103		4,612		508	
4. たな卸資産		164		137		△27	
5. 前払費用		468		544		75	
6. 繰延税金資産		695		596		△99	
7. その他		3,072		3,025		△46	
8. 貸倒引当金		△35		△45		△10	
流動資産合計		38,280	35.5	34,703	34.6	△3,576	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		51,181		53,990			
減価償却累計額		29,712	21,468	31,167	22,823	1,355	
(2) 機械装置		8,848		9,082			
減価償却累計額		7,305	1,543	7,563	1,519	△24	
(3) 車両		9,298		9,489			
減価償却累計額		7,679	1,619	8,071	1,418	△200	
(4) 工具・器具・備品		620		641			
減価償却累計額		517	102	525	115	12	
(5) 土地			16,265		16,414	148	
(6) 建設仮勘定			887		262	△624	
有形固定資産合計			41,886	38.9	42,554	42.4	667
2. 無形固定資産							
(1) のれん			289		213	△75	
(2) その他			1,829		1,913	84	
無形固定資産合計			2,118	2.0	2,126	2.1	8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	20,214		15,423		△4,791
(2) 長期貸付金		254		226		△27
(3) 繰延税金資産		51		38		△12
(4) その他	※2	5,132		5,500		368
(5) 貸倒引当金		△169		△178		△9
投資その他の資産合計		25,483	23.6	21,011	20.9	△4,472
固定資産合計		69,488	64.5	65,692	65.4	△3,795
資産合計		107,769	100.0	100,396	100.0	△7,372
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び営業未払金	※6	10,742		9,986		△756
2. 短期借入金	※1	10,901		15,756		4,854
3. 未払金		1,468		970		△498
4. 未払法人税等		1,860		388		△1,472
5. 未払消費税等		407		138		△269
6. 未払費用		1,443		1,529		85
7. 賞与引当金		1,243		1,172		△70
8. 役員賞与引当金		76		1		△74
9. その他		521		748		227
流動負債合計		28,665	26.6	30,692	30.5	2,026

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
II 固定負債	※1					
1. 社債		5,000		5,000		0
2. 長期借入金		10,757		4,761		△5,996
3. 繰延税金負債		4,505		2,802		△1,703
4. 退職給付引当金		3,256		2,593		△663
5. 役員退職慰労引当金		210		3		△207
6. その他		473		778		305
固定負債合計		24,204	22.5	15,939	15.9	△8,264
負債合計		52,870	49.1	46,631	46.4	△6,238
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,117	8.5	9,117	9.1	0
2. 資本剰余金		7,844	7.3	7,847	7.8	3
3. 利益剰余金		32,591	30.2	34,563	34.4	1,972
4. 自己株式	△2,185	△2.0	△2,159	△2.1	25	
株主資本合計	47,367	44.0	49,369	49.2	2,001	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金	7,495	6.9	4,352	4.3	△3,143	
2. 為替換算調整勘定	△123	△0.1	△144	△0.1	△21	
評価・換算差額等合計	7,372	6.8	4,208	4.2	△3,164	
III 少数株主持分		158	0.1	187	0.2	28
純資産合計		54,899	50.9	53,764	53.6	△1,134
負債純資産合計		107,769	100.0	100,396	100.0	△7,372

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			91,147	100.0		97,492	100.0	6,345
II 営業原価	※1		83,708	91.8		89,143	91.4	5,434
営業総利益			7,438	8.2		8,349	8.6	910
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		416			534			
2. 給料手当		1,221			1,245			
3. 賞与		262			249			
(内賞与引当金繰入額)		(110)			(87)			
4. 役員賞与引当金繰入額		76			1			
5. 退職給付費用		75			70			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		32			29			
7. 租税公課		63			71			
8. 減価償却費		81			94			
9. 貸倒引当金繰入額		45			44			
10. その他		1,428	3,702	4.1	1,483	3,824	4.0	121
営業利益			3,735	4.1		4,524	4.6	788
IV 営業外収益								
1. 受取利息		97			38			
2. 受取配当金		256			289			
3. 持分法による投資利益		13			48			
4. 雑収入		159	527	0.6	181	557	0.6	30
V 営業外費用								
1. 支払利息		324			374			
2. 雑支出		39	363	0.4	105	480	0.5	116
經常利益			3,899	4.3		4,602	4.7	702

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 2	100		226		
2. 投資有価証券売却益	※ 4	1,894		117		
3. 貸倒引当金戻入益		4		1		
4. その他		48	2,047	—	344	0.3
						△1,702
VII 特別損失						
1. 固定資産売却廃棄損	※ 3	205		110		
2. 投資有価証券評価損		84		4		
3. 減損損失	※ 5	269		8		
4. その他		75	634	1	124	0.1
						△509
税金等調整前当期純利益			5,313		4,822	4.9
法人税、住民税及び事業税		2,315		1,489		
法人税等調整額		168	2,483	530	2,019	2.1
						△464
少数株主利益			4		46	0.0
						42
当期純利益			2,825		2,757	2.8
						△68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	9,117	7,844	30,086	△2,172	44,875
連結会計年度中の変動額					
連結会社増加による 剰余金減少額			△1		△1
連結会社増加による 剰余金増加額			401		401
利益処分による利益配当			△323		△323
剰余金の配当			△323		△323
利益処分による役員賞与			△73		△73
当期純利益			2,825		2,825
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,505	△13	2,492
平成19年3月31日 残高	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	8,243	△127	8,116	39	53,031
連結会計年度中の変動額					
連結会社増加による 剰余金減少額					△1
連結会社増加による 剰余金増加額					401
利益処分による利益配当					△323
剰余金の配当					△323
利益処分による役員賞与					△73
当期純利益					2,825
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△748	4	△743	118	△624
連結会計年度中の変動額合計	△748	4	△743	118	1,867
平成19年3月31日 残高	7,495	△123	7,372	158	54,899

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高	9,117	7,844	32,591	△2,185	47,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△784		△784
当期純利益			2,757		2,757
自己株式の処分		3		39	43
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					0
連結会計年度中の変動額合計	0	3	1,972	25	2,001
平成20年 3 月31日 残高	9,117	7,847	34,563	△2,159	49,369

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3 月31日 残高	7,495	△123	7,372	158	54,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△784
当期純利益					2,757
自己株式の処分					43
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,143	△21	△3,164	28	△3,135
連結会計年度中の変動額合計	△3,143	△21	△3,164	28	△1,134
平成20年 3 月31日 残高	4,352	△144	4,208	187	53,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前 当期純利益		5,313	4,822	△490
減価償却費		3,396	3,546	149
減損損失		269	8	△260
のれん償却額		31	30	△1
退職給付引当金の減少額		△730	△663	67
役員退職慰労引当金の増加額		32	169	136
賞与引当金の増加額 (△減少額)		45	△70	△116
役員賞与引当金増加額 (△減少額)		76	△74	△150
貸倒引当金の増加額		71	23	△48
受取利息及び 受取配当金		△353	△328	25
支払利息		324	374	50
持分法による投資利益		△13	△48	△34
固定資産売却廃棄損		205	110	△94
固定資産売却益		△100	△226	△125
投資有価証券売却益		△1,894	△117	1,777
投資有価証券評価損		84	4	△79
売上債権の減少額 (△増加額)		△1,762	212	1,974
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△36	27	63
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,146	△748	△1,894
未払消費税等の増加額 (△減少額)		233	△269	△502
役員賞与の支払額		△73	—	73
その他		190	△227	△418
小計		6,456	6,554	98
利息及び配当金の 受取額		372	347	△25
利息の支払額		△336	△376	△39
法人税等の支払額		△1,088	△2,961	△1,872
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,403	3,564	△1,839

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△2,929	△4,057	△1,128
有形固定資産の売却によ る収入		214	503	288
無形固定資産の取得によ る支出		△184	△675	△490
投資有価証券の取得によ る支出		△632	△428	203
投資有価証券の売却によ る収入		2,622	169	△2,453
出資金の払い込みによる 支出		—	△59	△59
子会社株式取得による支 出		—	△40	△40
短期貸付金回収による収 入		1,500	9	△1,490
その他投資の増加による 支出		△861	△1,153	△292
その他投資の減少による 収入		411	812	401
その他		80	△27	△105
投資活動によるキャッ シュ・フロー		221	△4,948	△5,169

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,395	250	△8,145
短期借入金返済による支 出		△9,141	△1,182	7,958
長期借入れによる収入		871	1,660	789
長期借入金の返済による 支出		△882	△1,869	△986
配当金の支払額		△646	△784	△138
その他		△13	△12	482
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,417	△1,939	△522
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	△19	△21
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額		4,209	△3,342	△7,551
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残 高		11,249	15,889	4,639
Ⅶ 新連結子会社の現金及び現 金同等物期首残高		430	—	△430
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残 高		15,889	12,547	△3,342

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社の名称 丸十運輸倉庫(株) 丸全水戸運輸(株) 丸全北海道運輸(株) マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド 丸全京浜物流(株) 丸全中部物流(株) 丸全関西物流(株) 丸全川崎物流(株) 丸全鹿島物流(株) 昭和物流(株) 昭和アルミサービス(株) 昭和エルダー(株) SASロジスティックス(株) (株)スマイルライン 丸全京葉物流(株) 丸全港運(株) 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株) 丸全九州運輸(株) 武州運輸倉庫(株) スリーエル(株)</p> <p>上記のうち、丸全港運(株)、丸全流通サービス(株)、丸全茨城流通(株)、丸全九州運輸(株)の4社は重要性が増加したことにより、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の2社は株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>連結子会社の名称 丸十運輸倉庫(株) 丸全水戸運輸(株) 丸全北海道運輸(株) マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド 丸全京浜物流(株) 丸全中部物流(株) 丸全関西物流(株) 丸全川崎物流(株) 丸全鹿島物流(株) 昭和物流(株) 昭和アルミサービス(株) 昭和エルダー(株) SASロジスティックス(株) (株)スマイルライン 丸全京葉物流(株) 丸全港運(株) 丸全流通サービス(株) 丸全茨城流通(株) 丸全九州運輸(株) 武州運輸倉庫(株) スリーエル(株)</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術 服务有限公司 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 丸全川崎運輸 マルゼンロジスティックス(株) 徐州丸全外運有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 左記のとおりであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、損益は平成18年1月1日より平成18年12月31日までの期間を当期の連結財務諸表における損益としております。</p>	<p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、損益は平成19年1月1日より平成19年12月31日までの期間を当期の連結財務諸表における損益としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用しております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1070 900 1137"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置	2～17年	<p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) たな卸資産 左記のとおりであります。</p> <p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 左記のとおりであります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経営利益及び税金等調整前当期純利益は 129 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経営利益及び税金等調整前当期純利益は 115 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
建物及び構築物	2～65年					
機械装置	2～17年					

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 左記のとおりであります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。当社は、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に存在している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。 この変更による損益への影響はありません。 左記のとおりであります。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左記のとおりであります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左記のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左記のとおりであります。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。	のれんの償却については、5年間又は10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左記のとおりであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,740百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金回収による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期貸付金回収による収入」は300百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,509</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金113 百万円、長期借入金3,501 百万円の担保に供しております。</p>	建物	584 百万円	機械装置	16	土地	909	計	1,509	<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金761 百万円、長期借入金2,479 百万円の担保に供しております。</p>	建物	570百万円	機械装置	15	土地	885	計	1,470
建物	584 百万円																
機械装置	16																
土地	909																
計	1,509																
建物	570百万円																
機械装置	15																
土地	885																
計	1,470																
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,643百万円	その他（出資金）	217	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	984百万円	その他（出資金）	259								
投資有価証券（株式）	1,643百万円																
その他（出資金）	217																
投資有価証券（株式）	984百万円																
その他（出資金）	259																
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,118百万円	青海流通センター(株)	183	計	1,302	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	997百万円	青海流通センター(株)	172	計	1,169				
(株)ワールド流通センター	1,118百万円																
青海流通センター(株)	183																
計	1,302																
(株)ワールド流通センター	997百万円																
青海流通センター(株)	172																
計	1,169																
<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">114 百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">77 百万円</p>																
<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800 百万円	借入実行残高	450	差引額	350	<p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650 百万円	借入実行残高	450	差引額	200				
当座貸越極度額	800 百万円																
借入実行残高	450																
差引額	350																
当座貸越極度額	650 百万円																
借入実行残高	450																
差引額	200																
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>※6. _____</p>																
<p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">166百万円</p>																	
<p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																							
<p>※1. 営業原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,132 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地等（大山寮売却）</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダンザス丸全㈱</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 ひたちなか市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（269百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ひたちなか市土地（260百万円）、苫小牧市土地（8百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等より算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	1,132 百万円	機械装置	47百万円	車両	37	その他	16	建物	20百万円	機械装置	32	車輛	13	土地等（大山寮売却）	86	その他	51	ダンザス丸全㈱	1,739百万円	その他	154	場所	用途	種類	茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地	北海道 苫小牧市	遊休資産	土地	<p>※1. 営業原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,085 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本発条㈱</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 各事業所</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、電話加入権の減損（8百万円）であります。</p>	賞与引当金繰入額	1,085 百万円	土地	196百万円	車両	29	その他	0	建物	74	機械装置	13	車輛	6	その他	14	日本発条㈱	117百万円	場所	用途	種類	当社 各事業所	遊休資産	電話加入権
賞与引当金繰入額	1,132 百万円																																																							
機械装置	47百万円																																																							
車両	37																																																							
その他	16																																																							
建物	20百万円																																																							
機械装置	32																																																							
車輛	13																																																							
土地等（大山寮売却）	86																																																							
その他	51																																																							
ダンザス丸全㈱	1,739百万円																																																							
その他	154																																																							
場所	用途	種類																																																						
茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地																																																						
北海道 苫小牧市	遊休資産	土地																																																						
賞与引当金繰入額	1,085 百万円																																																							
土地	196百万円																																																							
車両	29																																																							
その他	0																																																							
建物	74																																																							
機械装置	13																																																							
車輛	6																																																							
その他	14																																																							
日本発条㈱	117百万円																																																							
場所	用途	種類																																																						
当社 各事業所	遊休資産	電話加入権																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	7,604	33	0	7,636
合計	7,604	33	0	7,636

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	323	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	323	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	7,636	33	109	7,560
合計	7,636	33	109	7,560

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 33 千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し 3 千株及び持分法適用会社が売渡した自己株式（当社株式）の当社帰属分 106 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	415	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	369	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	369	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 9,695百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券) 4,093</p> <p>流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,099</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 15,889百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,952百万円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券) 4,594</p> <p>流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,547百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	111	88	23	機械装置	64	63	1
車両	954	255	698	車両	1,250	353	896
工具・器具・備品	34	12	22	工具・器具・備品	53	23	30
合計	1,101	356	744	合計	1,368	440	928
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			194百万円	1年以内			253百万円
1年超			554	1年超			674
合計			749百万円	合計			928百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			204百万円	支払リース料			292百万円
減価償却費相当額			182	減価償却費相当額			261
支払利息相当額			20	支払利息相当額			28
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 左記のとおりであります。			
⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 左記のとおりであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式	4,361	16,765	12,404	4,174	11,530	7,356
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	25	42	17	15	22	6
	小計	4,387	16,808	12,421	4,190	11,553	7,362
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	587	578	△9	1,052	889	△162
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	10	10	△0
	小計	587	578	△9	1,062	900	△162
合計		4,974	17,386	12,412	5,252	12,453	7,200

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
2,622	1,894	—	169	117	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
コマーシャルペーパー	4,103	4,612
非上場株式	2,809	2,950
その他	19	19

(注) 当連結会計期間において4百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設け、その他一部子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期
当社	昭和39年
丸十運輸倉庫(株)	平成6年
丸全水戸運輸(株)	平成3年
丸全港運(株)	平成18年

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△6,838	△6,228
ロ. 年金資産	2,837	2,699
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,001	△3,529
ニ. 未認識数理計算上の差異	744	936
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△3,256	△2,593
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△3,256	△2,593

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	310	257
ロ. 利息費用	124	124
ハ. 期待運用収益	△38	△49
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	166	187
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	562	511

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均 残存勤務年数による定額法に より、翌連結会計年度から費 用処理することとしておりま す。）	10年（発生時の従業員の平 均残存勤務年数による定額法 により、翌連結会計年度から 費用処理することとしており ます。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 百万円)		(単位 百万円)	
前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	514	賞与引当金	432
その他	181	その他	163
繰延税金資産計	695	繰延税金資産計	596
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金	1,310	退職給付引当金	1,035
役員退職慰労引当金	85	役員退職慰労引当金	77
貸倒引当金	14	貸倒引当金	12
土地減損	105	土地減損	105
その他	84	その他	65
繰延税金資産小計	1,602	繰延税金資産小計	1,296
評価性引当額	△67	評価性引当額	△156
繰延税金資産計	1,535	繰延税金資産計	1,139
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
固定資産買換圧縮積立金	△927	固定資産買換圧縮積立金	△962
その他有価証券評価差額金	△5,061	その他有価証券評価差額金	△2,940
繰延税金負債計	△5,989	繰延税金負債計	△3,902
繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債の純額	△3,759	繰延税金負債の純額	△2,166
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(単位 %)		(単位 %)	
前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
住民税均等割	1.1	住民税均等割	△1.6
IT投資減税による税額控除額	△0.2	IT投資減税による税額控除額	△1.3
評価性引当	3.1	評価性引当	1.8
その他	1.5	その他	△0.6
税効果適用後の法人税率等の負担率	46.7	税効果適用後の法人税率等の負担率	41.9

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報
(前連結会計年度)

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,888	15,852	3,406	91,147	—	91,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	439	439	(439)	—
計	71,888	15,852	3,846	91,587	(439)	91,147
営業費用	69,845	14,750	3,254	87,851	(439)	87,411
営業利益	2,043	1,101	591	3,735	(—)	3,735
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	57,317	7,513	2,812	67,644	40,124	107,769
減価償却費	2,975	186	235	3,396	—	3,396
資本的支出	2,638	199	57	2,894	—	2,894

(注) イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消去又は会社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております

ホ. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は76百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	物流事業 (百万円)	構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,059	15,829	3,604	97,492	—	97,492
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	175	437	613	(613)	—
計	78,059	16,004	4,041	98,105	(613)	97,492
営業費用	75,272	14,843	3,464	93,580	(613)	92,967
営業利益	2,786	1,161	576	4,524	—	4,524
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	58,417	6,832	3,701	68,950	31,445	100,396
減価償却費	3,093	191	260	3,546	—	3,546
資本的支出	3,910	377	75	4,363	—	4,363

(注) イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、船内荷役事業、艇運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消去又は会社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	岡部真純	—	—	監査役及び 顧問弁護士	—	—	—	業務顧問料	4	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	岡部真純	—	—	監査役及び 顧問弁護士	—	—	—	業務顧問料	3	—	—

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	604円30銭	1株当たり純資産額	590円96銭
1株当たり当期純利益金額	31円18銭	1株当たり当期純利益金額	30円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	28円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	27円34銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,825	2,757
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,825	2,757
期中平均株式数（千株）	90,603	90,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち支払利息（税額相当額控除後））	（—）	（—）
（うち事務手数料（税額相当額控除後））	（0）	（0）
普通株式増加数（千株）	9,765	10,224
（うち新株予約権付社債）	（9,765）	（10,224）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			7,696		3,827	△3,869	
2. 受取手形			1,458		1,248	△209	
3. 営業未収金	※2		15,592		15,764	172	
4. 有価証券			4,103		4,612	508	
5. 未成工事支出金			50		4	△45	
6. 貯蔵品			86		101	14	
7. 前払費用			320		382	62	
8. 繰延税金資産			505		407	△98	
9. 関係会社短期貸付金			1,136		937	△199	
10. 未収入金			139		188	48	
11. 仮払金			14		55	41	
12. 立替金			808		721	△86	
13. 信託受益権			2,099		2,000	△99	
14. その他			22		18	△3	
15. 貸倒引当金			△21		△34	△12	
流動資産合計			34,012	34.9	30,235	33.5	△3,776
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	39,283		41,738			
減価償却累計額		22,489	16,793	23,600	18,137	1,344	
2. 構築物		4,231		4,371			
減価償却累計額		2,903	1,327	3,080	1,290	△37	
3. 機械装置	※1	8,397		8,612			
減価償却累計額		6,978	1,419	7,209	1,402	△16	
4. 車両	※1	3,743		3,978			
減価償却累計額		3,096	646	3,329	648	1	
5. 工具・器具・備品		419		444			
減価償却累計額		360	59	378	65	6	

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
6. 土地	※1		14,598		14,747	148	
7. 建設仮勘定			830		236	△594	
有形固定資産合計			35,675	36.6	36,528	853	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権				72		79	7
2. 商標権				4		4	0
3. 電話加入権				33		12	△20
4. 施設利用権				38		35	△2
5. ソフトウェア				1,466		1,549	83
6. ソフトウェア仮勘定				76		119	42
無形固定資産合計				1,690	1.7	1,800	110
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券				18,012		13,299	△4,712
2. 関係会社株式				3,258		3,296	37
3. 出資金				27		25	△1
4. 関係会社出資金				217		259	42
5. 従業員長期貸付金				158		130	△28
6. 関係会社長期貸付金				95		110	15
7. 更生債権等				27		41	13
8. 長期前払費用				259		236	△22
9. 差入保証金			1,982		2,063	81	
10. 有期年金保険			1,922		2,225	302	
11. その他			199		158	△41	
12. 貸倒引当金			△146		△175	△29	
投資その他の資産合計			26,015	26.8	21,672	△4,343	
固定資産合計			63,381	65.1	60,001	△3,379	
資産合計			97,393	100.0	90,237	△7,156	

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 営業未払金	※2	9,651		8,878		△773
2. 短期借入金		8,215		7,715		△500
3. 1年以内に返済する長期借入金		550		6,050		5,500
4. 1年以内に返済する財団抵当借入金	※1	751		761		10
5. 未払金		949		659		△289
6. 未払費用		823		820		△3
7. 未払法人税等		1,626		189		△1,437
8. 未払消費税等		161		—		△161
9. 預り金		291		232		△58
10. 前受収益		96		142		45
11. 賞与引当金		773		707		△65
12. 役員賞与引当金		71		—		△71
13. 圧縮特別勘定		—		267		267
流動負債合計		23,961	24.6	26,423	29.3	2,461
II 固定負債						
1. 社債		5,000		5,000		0
2. 長期借入金		6,050		550		△5,500
3. 財団抵当借入金	※1	2,864		2,479		△384
4. 繰延税金負債		4,423		2,767		△1,656
5. 退職給付引当金		2,914		2,300		△613
6. 役員退職慰労引当金		209		—		△209
7. 長期未払金		—		188		188
8. 預り保証金		388		498		110
9. その他		27		35		8
固定負債合計		21,877	22.5	13,819	15.3	△8,058
負債合計		45,839	47.1	40,243	44.6	△5,596

区分	注記 番号	第105期 (平成19年3月31日)		第106期 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,117	9.4	9,117	10.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,842		7,842		—
(2) その他資本剰余金		1		1		0
資本剰余金合計		7,844	8.0	7,844	8.7	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,658		1,658		—
(2) その他利益剰余金						
特定資産買換圧縮積立金		1,405		1,408		2
退職給与積立金		300		300		—
別途積立金		22,693		24,793		2,100
繰越利益剰余金		2,883		2,250		△633
利益剰余金合計		28,940	29.7	30,410	33.7	1,469
4. 自己株式		△1,552	△1.6	△1,565	△1.7	△12
株主資本合計		44,349	45.5	45,806	50.8	1,457
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		7,205	7.4	4,188	4.6	△3,016
評価・換算差額等合計		7,205	7.4	4,188	4.6	△3,016
純資産合計		51,554	52.9	49,994	55.4	△1,559
負債純資産合計		97,393	100.0	90,237	100.0	△7,156

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 全事業営業収益								
1. 物流事業収益		58,166			61,507			
2. 構内作業及び機械荷役 事業収益		14,175			14,040			
3. その他事業収益		3,369	75,711	100.0	3,397	78,945	100.0	3,233
II 全事業営業原価								
1. 物流事業営業原価		54,676			57,666			
2. 構内作業及び機械荷役 事業営業原価		12,904			12,729			
3. その他事業営業原価		2,719	70,300	92.9	2,774	73,170	92.7	2,869
全事業総利益			5,411	7.1		5,774	7.3	363
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		228			334			
2. 役員賞与引当金繰入額		71			—			
3. 給与手当		485			449			
4. 賞与 (内賞与引当金繰入 額)		163 (70)			147 (53)			
5. 退職給付費用		47			49			
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		32			29			
7. 福利厚生費		147			141			
8. 通信費		51			59			
9. 減価償却費		31			44			
10. リース料		54			49			
11. 租税公課		11			12			
12. 貸倒引当金繰入額		23			45			
13. 業務委託費		230			185			
14. その他経費		592	2,171	2.8	633	2,182	2.7	11
営業利益			3,239	4.3		3,592	4.6	352
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※4	113			50			
2. 有価証券利息		0			1			
3. 受取配当金	※4	323			358			
4. 雑収入	※4	93	529	0.7	106	516	0.6	△12

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		281			317			
2. 選択定年加算金		1			4			
3. 雑支出		27	309	0.4	93	415	0.5	106
経常利益			3,460	4.6		3,693	4.7	233
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	74			199			
2. 投資有価証券売却益		2,413			117			
3. 貸倒引当金戻入益		2			1			
4. その他		48	2,537	3.3	0	318	0.4	△2,219
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	98			11			
2. 固定資産廃棄損	※3	89			90			
3. 上場株式等評価損		—			4			
4. 関係会社株式評価損		419			—			
5. 減損損失	※5	260			8			
6. 貸倒引当金繰入額		—			15			
7. その他		122	991	1.3	1	132	0.2	△858
税引前当期純利益			5,006	6.6		3,879	4.9	△1,127
法人税、住民税及び事業税		2,050			1,120			
法人税等調整額		222	2,272	3.0	504	1,624	2.0	△648
当期純利益			2,733	3.6		2,254	2.9	△479

営業原価明細表

区分	注記 番号	第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
		物流事業 (百万円)	構内作 業及び 機械荷 役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	物流事業 (百万円)	構内作 業及び 機械荷 役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
人件費		5,654	2,851	238	8,744	12.4	5,788	2,500	289	8,578	11.7
備車費		20,438	812	104	21,355	30.4	21,456	1,757	268	23,481	32.1
本船運賃		2,861	—	3	2,864	4.1	2,480	—	—	2,480	3.4
鉄道運賃・他店借費		1,000	—	—	1,000	1.4	957	—	—	957	1.3
作業費		19,690	8,569	1,793	30,053	42.8	21,575	7,785	1,739	31,099	42.5
燃料・油脂費		237	127	4	368	0.5	244	117	7	368	0.5
租税公課		378	23	78	481	0.7	372	25	82	480	0.7
その他		2,399	350	267	3,018	4.3	2,638	361	130	3,131	4.3
減価償却費		2,014	170	228	2,413	3.4	2,153	182	256	2,592	3.5
当期営業原価		54,676	12,904	2,719	70,300	100.0	57,666	12,729	2,774	73,170	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度

当事業年度

702百万円

653百万円

(3) 株主資本等変動計算書

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,457	300	21,193	2,312	26,921	△1,539	42,343
事業年度中の変動額												
利益処分による特定資産買換圧縮積立金の取崩				—		△51			51	—		—
利益処分による利益配当				—					△323	△323		△323
剰余金の配当									△323	△323		△323
利益処分による役員賞与				—					△68	△68		△68
利益処分による別途積立金の積立				—				1,500	△1,500	—		—
自己株式の処分			0	0						—	0	0
自己株式の取得				—						—	△13	△13
当期純利益				—					2,733	2,733		2,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△51	—	1,500	570	2,018	△13	2,005
平成19年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940	△1,552	44,349

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	7,935	7,935	50,279
事業年度中の変動額			
利益処分による特定資産買換圧縮積立金の取崩		—	—
利益処分による利益配当		—	△323
剰余金の配当			△323
利益処分による役員賞与		—	△68
利益処分による別途積立金の積立		—	—
自己株式の処分		—	0
自己株式の取得		—	△13
当期純利益		—	2,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△730	△730	△730
事業年度中の変動額合計	△730	△730	1,274
平成19年3月31日 残高	7,205	7,205	51,554

第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,405	300	22,693	2,883	28,940	△1,552	44,349
事業年度中の変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				—		△91			91	—		—
特定資産買換圧縮積立金の積立				—		94			△94	—		—
剰余金の配当				—					△784	△784		△784
別途積立金の積立				—				2,100	△2,100	—		—
自己株式の処分			0	0						—	0	0
自己株式の取得				—						—	△13	△13
当期純利益				—					2,254	2,254		2,254
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	2	—	2,100	△633	1,469	△12	1,457
平成20年3月31日 残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,408	300	24,793	2,250	30,410	△1,565	45,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	7,205	7,205	51,554
事業年度中の変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		—	—
特定資産買換圧縮積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△784
別途積立金の積立		—	—
自己株式の処分		—	0
自己株式の取得		—	△13
当期純利益		—	2,254
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,016	△3,016	△3,016
事業年度中の変動額合計	△3,016	△3,016	△1,559
平成20年3月31日 残高	4,188	4,188	49,994

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p>	建物及び構築物	2～65年	機械装置	2～17年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 左記のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 左記のとおりであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 未成工事支出金 左記のとおりであります。</p> <p>② 貯蔵品 左記のとおりであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左記のとおりであります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は67百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 左記のとおりであります。</p>
建物及び構築物	2～65年				
機械装置	2～17年				

<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度負担する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は71百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度負担する支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、役員賞与を支給しないこととしたため、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左記のとおりであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、従業員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に存在している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 左記のとおりであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記のとおりであります。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第105期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第106期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は51,554百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第105期 (平成19年3月31日)	第106期 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 114百万円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント契約額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 157百万円</p>	建物	584百万円	機械装置	16	土地	909	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,615百万円	営業未収金	304百万円	営業未払金	1,462	(株)ワールド流通センター	1,118百万円	丸全京葉物流(株)	970	昭和物流(株)	750	武州運輸倉庫(株)	586	丸全水戸運輸(株)	506	丸十運輸倉庫(株)	349	青海流通センター(株)	183	昭和アルミサービス(株)	30	SASロジスティックス(株)	20	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	11	計	4,527	当座貸越極度額	200百万円	貸出コミットメント契約額	－百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	200百万円	<p>※1. 担保の設定状況は次のとおりであります。 港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">3,241百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全京葉物流(株)</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>昭和物流(株)</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>武州運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>丸全水戸運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>丸十運輸倉庫(株)</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>昭和アルミサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>SASロジスティックス(株)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,135</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 77百万円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメント契約額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	建物	570百万円	機械装置	15	土地	885	上記に対応する債務		財団抵当借入金	3,241百万円	営業未収金	319百万円	営業未払金	1,108	(株)ワールド流通センター	997百万円	丸全京葉物流(株)	855	昭和物流(株)	707	武州運輸倉庫(株)	450	丸全水戸運輸(株)	450	丸十運輸倉庫(株)	446	青海流通センター(株)	172	昭和アルミサービス(株)	30	SASロジスティックス(株)	17	マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	10	計	4,135	当座貸越極度額	200百万円	貸出コミットメント契約額	－百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	200百万円
建物	584百万円																																																																																								
機械装置	16																																																																																								
土地	909																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
財団抵当借入金	3,615百万円																																																																																								
営業未収金	304百万円																																																																																								
営業未払金	1,462																																																																																								
(株)ワールド流通センター	1,118百万円																																																																																								
丸全京葉物流(株)	970																																																																																								
昭和物流(株)	750																																																																																								
武州運輸倉庫(株)	586																																																																																								
丸全水戸運輸(株)	506																																																																																								
丸十運輸倉庫(株)	349																																																																																								
青海流通センター(株)	183																																																																																								
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																								
SASロジスティックス(株)	20																																																																																								
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	11																																																																																								
計	4,527																																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																																								
貸出コミットメント契約額	－百万円																																																																																								
借入実行残高	－百万円																																																																																								
差引額	200百万円																																																																																								
建物	570百万円																																																																																								
機械装置	15																																																																																								
土地	885																																																																																								
上記に対応する債務																																																																																									
財団抵当借入金	3,241百万円																																																																																								
営業未収金	319百万円																																																																																								
営業未払金	1,108																																																																																								
(株)ワールド流通センター	997百万円																																																																																								
丸全京葉物流(株)	855																																																																																								
昭和物流(株)	707																																																																																								
武州運輸倉庫(株)	450																																																																																								
丸全水戸運輸(株)	450																																																																																								
丸十運輸倉庫(株)	446																																																																																								
青海流通センター(株)	172																																																																																								
昭和アルミサービス(株)	30																																																																																								
SASロジスティックス(株)	17																																																																																								
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド	10																																																																																								
計	4,135																																																																																								
当座貸越極度額	200百万円																																																																																								
貸出コミットメント契約額	－百万円																																																																																								
借入実行残高	－百万円																																																																																								
差引額	200百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第106期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地等（大山寮売却）</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td> 雑収入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県 ひたちなか市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（260百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。</p>	車両	10百万円	機械装置	47	土地	15	車両	3百万円	機械装置	4	電話加入権	3	土地等（大山寮売却）	86	建物	15百万円	車両	7	機械	27	撤去費	34	その他	4	営業外収益		受取利息	97百万円	受取配当金	115	雑収入	8	場所	用途	種類	茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地	<p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td> 雑収入</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>各事業所</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しました。</p>	車両	3百万円	機械装置	0	土地	196	車両	1百万円	機械装置	1	電話加入権	8	建物	19百万円	機械	12	電話加入権	3	撤去費	52	その他	1	営業外収益		受取利息	25百万円	受取配当金	117	雑収入	5	場所	用途	種類	各事業所	遊休資産	電話加入権
車両	10百万円																																																																										
機械装置	47																																																																										
土地	15																																																																										
車両	3百万円																																																																										
機械装置	4																																																																										
電話加入権	3																																																																										
土地等（大山寮売却）	86																																																																										
建物	15百万円																																																																										
車両	7																																																																										
機械	27																																																																										
撤去費	34																																																																										
その他	4																																																																										
営業外収益																																																																											
受取利息	97百万円																																																																										
受取配当金	115																																																																										
雑収入	8																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
茨城県 ひたちなか市	遊休資産	土地																																																																									
車両	3百万円																																																																										
機械装置	0																																																																										
土地	196																																																																										
車両	1百万円																																																																										
機械装置	1																																																																										
電話加入権	8																																																																										
建物	19百万円																																																																										
機械	12																																																																										
電話加入権	3																																																																										
撤去費	52																																																																										
その他	1																																																																										
営業外収益																																																																											
受取利息	25百万円																																																																										
受取配当金	117																																																																										
雑収入	5																																																																										
場所	用途	種類																																																																									
各事業所	遊休資産	電話加入権																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	5,826	33	0	5,858
合計	5,826	33	0	5,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	5,858	33	3	5,889
合計	5,858	33	3	5,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第105期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第106期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	44	40	4	機械装置	44	44	0
合計	44	40	4	合計	44	44	0
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5百万円	1年以内			0百万円
1年超			0	1年超			0
合計			6百万円	合計			0百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			11百万円	支払リース料			5百万円
減価償却費相当額			8	減価償却費相当額			3
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 左記のとおりであります。			
⑤ 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				⑤ 利息相当額の算定方法 左記のとおりであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

第105期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		第106期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	558円17銭	1株当たり純資産額	541円46銭
1株当たり当期純利益金額	29円59銭	1株当たり当期純利益金額	24円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円99銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第105期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第106期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,733	2,254
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,733	2,254
期中平均株式数（千株）	92,381	92,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	0
（うち支払利息（税額相当額控除後））	（－）	（－）
普通株式増加数（千株）	9,765	10,224
（うち新株予約権付社債）	（9,765）	（10,224）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

該当事項はありません。